

スケジュールと申請の流れ



●スケジュールは変更となることがあります。必ずSIIホームページの各補助事業における公募情報にて、最新の公募期間をご確認下さい。

この事業に関する問い合わせは

断熱リノベ

https://sii.or.jp/moe_material31/

詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL **03-5565-4860**

【受付時間】平日 10:00～17:00

次世代建材

https://sii.or.jp/metl_material31/

詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL **03-5565-3110**

【受付時間】平日 10:00～17:00

補助金申請において、虚偽の申請・不正受給などの不正行為に対して、SIIは厳正に対処いたします。申請される皆さまは十分ご留意いただきますようお願い致します。

問い合わせ先／申請書提出先

一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部
〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル

<https://sii.or.jp/>

平成31年度の 住宅の省エネ・断熱リノベーションの 支援補助金について

国の補助制度として、省エネ・省CO₂性能が高い建材を用いた断熱改修を支援します。



住まいの断熱改修をお考えの方へ

- 冷暖房が効きにくい気がする
- 高効率な省エネ・省CO₂を実践したい

こんなアナタは『断熱リノベ』

環境省

高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業

詳しい内容は中面をご確認ください

こんなアナタは『次世代建材』

経済産業省

次世代省エネ建材支援事業

選択肢が増えて、 よりニーズに合った申請が可能となりました

断熱改修で、より快適な住まいを

利用者の声

暖冷房器具の使用頻度が減りました。
それにより光熱費が削減できました。



悩んでいた結露やカビがなくなり、
快適に過ごせるようになりました。



二重サッシにすることにより、
防音効果も上がりました。



補助金を利用することで、ワンランク上の
改修を行うことができました。



※平成30年度「断熱リノベ」「次世代建材」を利用された方々のご感想です。



事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による住宅における低炭素化促進事業) [高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業]		省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業) [次世代省エネ建材支援事業]	
住宅区分	戸建住宅	集合住宅 (個別)	戸建住宅	集合住宅
補助対象となる申請者	●個人の所有者又は、個人の所有予定者 ●管理組合の代表者			
事業内容	<p><small>戸建住宅のみ 窓のみの改修が選択できるようになりました NEW</small></p> <p>一定の省エネ効果(15%以上)が見込まれる、 高性能建材(断熱材、ガラス、窓)を用いた住宅の断熱リフォーム事業</p>			
補助対象となる製品	<p> 断熱材 ガラス 窓</p> <p><small>戸建住宅のみ</small></p> <p>家庭用蓄電システム 家庭用蓄熱設備 (電気ヒートポンプ式給湯機)</p> <p>家庭用設備は、高性能建材での改修を行い、太陽光発電システム等(10kW未満)が設置され、2020年3月末までにFITの契約が終了する方が対象</p>			<p> 断熱パネル</p> <p> 窓 <small>防火窓が対象になりました NEW</small></p> <p> 断熱材 玄関ドア ガラス 調湿建材</p> <p>上記は、断熱パネル又は潜熱蓄熱建材の改修に追加可能</p>
補助金交付の対象となる材料費や工事費の詳細については、SIIホームページなどから公募要領をご確認ください。				
補助率	<p>高性能建材:補助対象経費の 1/3 以内</p> <p><small>戸建住宅のみ</small></p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電システム／設備費:2万円/kWhまたは補助対象経費の1/3または20万円 いずれか低い方 工事費:1/3以内または5万円/台 いずれか低い方 家庭用蓄熱設備／設備費・工事費併せて1/3以内または5万円/台 いずれか低い方 		補助対象経費の 1/2 以内	
補助金額 (上限金額)	1住戸当たり 120 万円 ^{*1} (窓のみ改修は40万円)	1住戸当たり 15 万円	1住戸当たり 200 万円 ^{*2}	1住戸当たり 125 万円 ^{*2}

*1 家庭用蓄電システムと家庭用蓄熱設備は、高性能建材の補助金額とは別途補助 *2 下限金額:1住戸当たり20万円以上であること